

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2427号 2018年10月09日(火曜日)

## 《 a ways to go yet 》

「この小波乱は来週にも持ち越されるのか？」と週末に思ったニューヨークの株価続落、米長期債利回りの上昇、114円台まで行ったドル高・円安などでしたが、週明けの海外市場では少なくとも加速はしなかった印象です。ドル・円はリスク回避志向から113円がらみで先週よりは下落、ニューヨークの株式市場はダウが日中高値からは大きく反落したものの、それでもダウ平均が40ドル近い上げで月曜日の取引を終えた。しかしSPは小安く、Nasdaqは50ポイント以上上げた。

振り返ると、やはり先週のやや不安定なマーケットの一因となったのはパウエル発言でした。CNBCの見出しを借りると、「Powell says we're 'a long way' from neutral on interest rates, indicating more hike are coming」と発言したと報じられた。つまりマーケットは前回FOMC声明で2020年から21年にかけての「政策金利の引き上げの打ち止め」を意識していたら、パウエル議長が「政策金利を中立（景気に対して）にもっていくにはまだ時間がかかる」と発言したので、「まだまだ利上げは続く」という方向に思考が傾いたのが大きい。

これも考えてみれば「ニュアンスの違い」程度で、FOMC声明でも「利上げは続く」は当然視される話だったが、週末（労働省の雇用統計発表）を待たずに「アメリカの雇用情勢はもっと逼迫する」といった観測もあって金利上昇懸念が一気に膨らんだ。それは株価の最近の高値からの反落、ドル・円相場の114円台となった。パウエル議長は質問コーナーの分まで含めると、以下のように発言したと伝えられている。

1. the central bank has a ways to go yet before it gets interest rates to where they are neither restrictive nor accommodative. Fed no longer needs the policies that were in place that pulled the economy out of the financial crisis malaise. The really extremely accommodative low interest rates that we needed when the economy was quite weak, we don't need those anymore. They're not appropriate anymore.
2. "Interest rates are still acommodative, but we're gradually moving to a place where they will be neutral," he added. "We may go past neutral, but we're a long way from neutral at this point, probably."

前回 FOMC 声明では落とされた「still acomodative」という単語を議長が使っているのが興味深い。つまり印象としてはまだまだアメリカでは利上げが続く、という事実マーケットは再び目を向けた。

雇用に関する統計もそれを後押しした。発表された米9月失業率は3・7%で、1969年12月以来48年9カ月ぶりの低水準を記録した。前月の3・9%からも大きく改善し、労働市場が一段と逼迫していることが浮き彫りになった。

非農業部門の就業者数は前月から13万4千人の増加にとどまった。これは市場予想の約18万5千人を下回っている。しかしこれは米東部に上陸した大型ハリケーンにより、外食・小売産業などの雇用に影響が及んだためとの見方がある。問題の賃金上昇率は2・8%と前月の2・9%をわずかに下回ったが、全体としては「堅調な伸び」が確認された。

その意味ではアメリカの長期金利が3.2%を上回ってきたのは、ある意味自然だと言える。株式市場はつい最近高値更新していただに、長期金利の上昇を口実に調整した可能性が高い。週明け月曜日のマーケットを見る限り、このレベルアップしてきた長期金利が更に足早にもう一段上がる可能性は少ないように見える。その意味では今の米長期金利上昇は「良い金利上昇」だと理解することも出来る。

### 《 Could Italy be the next Greece? 》

週明けの為替市場で目に付くのはユーロの下げだ。チャートで見ると一時129円台もあったようだ。これは再びイタリアを巡る情勢が緊迫しているため。今朝のCNBCには「Could Italy be the next Greece? Investors show growing concerns」という記事がある。そもそも今のイタリア政府は反EU的な傾向があり、EUの決めた諸ルール（財政赤字などに関する）を無視しようとする国内勢力に支援されている。その結果、イタリア国債の利回りはスペイン、ポルトガルのそれを大きく上回り3%台の後半になっている。これはギリシャの4%台に近い。

そこから「イタリアは、次のギリシャか？」という記事の見出しになっている。EUにとってはイギリスの離脱問題（無秩序になる危険性も）に加えてのイタリア問題。ユーロは強い景況（雇用情勢など）を反映して強くなるものの、イタリア問題で反落するということを繰り返している。

マーケットの人々の頭から離れない米中貿易摩擦。しかし月曜日の日経朝刊の一面左「中国、預金準備率下げ一貿易戦争激化、景気下支え 今年3回目」を見て、「経済の勢いの差は歴然だな」と思いました。一方のアメリカは依然として先ほどのパウエル議長の話ではないが、「景気は強い。まだまだ利上げモード」と言っている。

一方の中国は「秋以降の景気の落ち込みに対処」するためだろうが、金融緩和モード。差は大きい。中国では株価や人民元も下がっており、一刻も早くアメリカとの摩擦を解消したいところだが、今のところその手がかりはない。中国は外交面でも「支援」とつか

かりに入り込んできた諸国から敬遠され始めるなど、行き詰まりが目立つ。

-----  
今週の主な予定は以下の通り。

10月08日（月曜日）	IMF・世銀年次総会（～14日、インドネシア） カナダ市場休場
10月09日（火曜日）	8月国際収支 9月景気ウォッチャー調査 韓国市場休場
10月10日（水曜日）	8月機械受注 米9月生産者物価 米3年国債入札 米10年国債入札
10月11日（木曜日）	9月国内企業物価指数 9月都心オフィス空室率 30年国債入札 豊洲市場開場 エルニーニョ監視速報 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 （～12日、インドネシア） 米9月消費者物価 米9月財政収支 米30年国債入札
10月12日（金曜日）	9月マネーストック 8月第3次産業活動指数 オプションSQ 中国9月貿易収支 インド9月消費者物価 米9月輸出入物価 米10月ミシガン大学消費者マインド指数 ブラジル市場休場

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。またまたの三連休。しかし関東地方について言えば今回は比較的天気良かった。日曜日にある会合のパネラーを頼まれていたので遠出も出来ずに、土曜日に箱根に行ったくらいでしたが、なにせ暑かった。台風も25号以降は聞いていないので、暖かい風が南から吹き込まれることももうあまりないのでしょうか。徐々に秋も深まっ

ていくと思います。

先週は二日連続で朝に築地に行きました。最終日とその前。やはり最後に見ておきたかったし、出来れば食べておきたかった。市場内の飲食店は土曜日が最後の営業だった。金曜日は引っ越しを見に行っただのですが、それは淡々と進んでいる印象を受けました。豊洲に行く方、行かずに廃業する方など様々なので、多分引っ越しの様態は違ったと思う。ちょっと心残りなのはあのターレーの大移動を見れなかったこと。早朝が多かったようで、金曜日は放送終わりではちょっと無理だった。

場外ばかりでなく、築地は場内にも良い店は結構あった。そしてそれが変遷した。20年ほど前にはとっっても美味しい寿司屋があった。それはその後板さんが代わって駄目になり、しかし他に人気店が出来た。

それぞれに思い出があり、むろん場外にも行きつけの店（天ぷらの黒川など）があって、「これからはどうしようかな」と思っています。豊洲は駐車場が充実しているらしいが、何せちょっと遠い。お台場のテレビ局に出た後に寄るくらいかな。だとしたら来週の月曜日。ちょっと様子を見てきますね。確か一般客は今週の土曜日くらいから入れる。

MLBではもうポストシーズンが始まり、今は地区シリーズの真っ最中。といっても5戦の地区シリーズで既に3勝してリーグ優勝決定戦に出ることが決まったブレーブス(ロッキーズを破って)のようなチームもある。しかしヤンキースとかドジャースは今日の朝が勝負。それにしてもマー君は一番に強い。チームの対ボストンの成績をタイに戻した。この文章を書き終えたら二つの、日本人選手がいるチームの試合を見ようと思っています。

それでは皆様には良い残りの一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》